

編集後記

米山喜久治教授が3月31日をもって定年退職のため、北海道大学を去られることになった。慣例によれば、本号は「米山喜久治教授記念号」として刊行され、巻頭に近影、略歴、研究業績目録および研究科長の献辞が掲載されるはずであった。しかし米山教授から、退職にともなう記念行事は辞退したいとの申し出があった。編集委員会は米山教授のご意向を尊重して、本号を記念号としないことに決めしたが、本学部・研究科に28年間にわたって勤務され、技術移転と人材開発の研究、教育に多大の業績を残された米山教授についての記録を本誌に留めておきたいと考えた。教授のご了解が得られたので、以下に研究業績を記す。

(編集委員会)

米山喜久治教授 研究業績

著書

1. 『技術革新と職場管理:戦後日本鉄鋼業の実証的研究』 木鐸社 339頁 1978年3月。
2. 『適正技術の開発と移転——マレーシア鉄鋼業の創設——』 文眞堂 11, 442頁 1990年10月。
3. 『探究学序説——人と知と創造, 問題解決の現場から——』 文眞堂 vi, 235頁 1993年。

論文

4. 「鉄鋼合弁企業における技術移転」『経済学研究』(北海道大学) 30, 1980年11月。
5. 「鉄鋼合弁企業における技術移転」『経済学研究』(北海道大学) 31, 1981年6月。
6. 「鉄鋼合弁企業における技術移転」『経済学研究』(北海道大学) 31, 1982年2月。
7. 「鉄鋼合弁企業における技術移転」『経済学研究』(北海道大学) 31, 1982年3月。
8. 「鉄鋼合弁企業における技術移転」『経済学研究』(北海道大学) 32, 1982年8月。
9. 「鉄鋼合弁企業における技術移転」『経済学研究』(北海道大学) 32, 1982年11月。
10. 「鉄鋼合弁企業における技術移転」『経済学研究』(北海道大学) 33, 1983年9月。
11. 「鉄鋼合弁企業における技術移転」『経済学研究』(北海道大学) 33, 1984年3月。
12. 「海外技術協力の原点」大岩 泰著 『マラヤワタ製鉄建設日誌』新潮社, 1985年3月。
13. 「鉄鋼合弁企業における技術移転」『経済学研究』(北海道大学) 34, 1985年3月。
14. 「鉄鋼合弁企業における技術移転」『経済学研究』(北海道大学) 35, 1985年6月。
15. 「鉄鋼合弁企業における技術移転」『経済学研究』(北海道大学) 35, 1986年1月。
16. 「作品としての海外技術協力」大岩 泰編著 『海外技術協力の現場から』文眞堂, 1986年。
17. 「鉄鋼合弁企業における技術移転」『経済学研究』(北海道大学) 37, 1987年6月。
18. 「鉄鋼合弁企業における技術移転」『経済学研究』(北海道大学) 37, 1987年12月。
19. 「鉄鋼合弁企業における技術移転」『経済学研究』(北海道大学) 38, 1988年9月。
20. 「鉄鋼合弁企業における技術移転」『経済学研究』(北海道大学) 38, 1988年12月。
21. 「大学と知的生産の方法」『地域研究所年報』(旭川大学) 11, 1988年8月。
22. 「地域研究へのアプローチ」『北海道を探る』(北海道みんぞく文化研究会) 17, 1988年12月。

23. 『北海道の内発的発展と情報創造——地域開発プロジェクトの実態——』(社会システム研究シリーズ No.1) 北海道大学経済学部地域経済研究資料室, 101頁, 1989年3月。
24. 「鉄鋼合弁企業における技術移転」『経済学研究』(北海道大学) 38, 1989年3月。
25. “Economic Restructuring and Regional Development in Hokkaido,” *Hokudai Economic Papers*, 18, August 1989.
26. 「鉄鋼合弁企業における技術移転(17・完)」『経済学研究』(北海道大学) 39, 1989年12月。
27. 『北海道の内発的発展と政策意思決定過程』(社会システム研究シリーズ No.2) 北海道大学経済学部地域経済研究資料室 113頁, 1990年3月。
28. 『北海道の内発的発展と経済団体』(社会システム研究シリーズ No.3) 北海道大学経済学部地域経済研究資料室 162頁, 1991年3月。
29. 「新鋭工場の建設・操業と職場管理」『経済学研究』(北海道大学) 43, 1993年12月。
30. “Business Restructuring and Training for Job Conversion in the Japanese Shipbuilding Industry,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 23, 1994. 7.
31. 「日本鉄鋼業におけるイノベーションと自主管理活動」『日本労務学会年報』(第25回全国大会) 1996年6月。
32. “Development and Transfer of Appropriate Key Technology——Case Study of Malayawata Steel——,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 25, 1996. 7.
33. 「配置転換と能力開発」『日本労務学会年報』(第26回全国大会) 1996年12月。
34. 「「パティエー学」——生命論的宇宙観のパラダイム——」『川喜田二郎著作集』7, 中央公論社, 1997年10月。
35. 「人材開発研究へのアプローチ」『経済学研究』(北海道大学) 48, 1999年3月。
36. 「人材開発研究へのアプローチ」『経済学研究』(北海道大学) 49, 1999年6月。
37. “Japanese Steel Engineers——Technology Transfer and Succession——,” *Economic Journal of Hokkaido Univ.*, 28, 1999. 7.
38. 「人材開発研究へのアプローチ」『経済学研究』(北海道大学) 49, 1999年9月。
39. 「人材開発研究へのアプローチ」『経済学研究』(北海道大学) 49, 1999年12月。
40. 「現代日本造船産業における技能の伝承」『日本労務学会誌』2, 2000年1月。
41. 「北海道の産業開発」『同志社商学』51, 2000年1月。
42. 「新鋭工場の建設・操業と技術・技能の伝承」日本労務学会『第30回全国大会研究報告論集』, 2000年7月。
43. 「人材研究開発へのアプローチ」『経済学研究』(北海道大学) 51, 2001年9月。
44. 「一般教育——現場からの一試論——」『経済学研究』(北海道大学) 51, 2002年3月。
45. 「企業別トライアドシステムと職場小集団活動」『日本労務学会第32回全国大会研究報告論集』, 2002年6月。
46. 「人材開発研究へのアプローチ」『経済学研究』(北海道大学) 52, 2002年12月。
47. 「熟練と職場集団」『第33回全国大会研究報告論集』日本労務学会, 2003年7月。
48. 「人材開発研究へのアプローチ」『経済学研究』(北海道大学) 53, 2003年9月。
49. 「イメージの形成と職業選択——理工科系学生の事例研究——」『経済学研究』(北海道大学) 53(3), 2003年12月。
50. 「大学工学部卒業者と長期雇用」『第34回全国大会研究報告論文集』日本労務学会, 2004年6月。

51. 「私の考える論文の評価基準」片岡信之ほか共編著『経営・商学系大学院生のための論文作成ガイドブック』文眞堂，2004年8月。
52. 「臨床実習生の現場適応」『北海道理学療法』22，2005年1月。
53. 「戦後日本におけるブレン・ストーミングの導入と伝播」日本労務学会編『日本労務学会第35回全国大会研究報告論集』，2005年7月。
54. 「事例研究と等価変換」日本労務学会編『日本労務学会第36回全国大会研究報告論集』，2006年7月。
55. 「大学教育と現場の科学」『経済学研究』（北海道大学）56(4)，2007年3月。

その他

56. 『北海道の内発的發展——第8回産業連関分析国際会議北海道部会報告書——』（編著）1988年5月。
57. 「医療技術専門職の総合的な育成人材像と基礎的能力」「医療技術専門職の総合的なプログラム」「全人的治癒を目指す品位ある医療について」『平成17年度 専修学校教育重点支援プラン「医療技術者の卒後教育を実現する臨床研修専攻科モデル事業」事業報告書』2006年3月。